

「『競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）』に基づき講じるべき措置について（要請）」（平成 22 年 2 月 19 日総務省）に対する東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社による措置の状況について

平成 22 年 9 月
総 務 省

1 「競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）」に基づき講じるべき措置について（要請）

平成 22 年 2 月 19 日、総務省は、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に対し「競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）」を踏まえ、下記のとおり要請した。

貴社の役員及び従業員と県域等を単位として貴社から受託した業務を行う貴社全額出資子会社の役員の兼務の状況について、平成 22 年 3 月 19 日までに総合通信基盤局長あてに文書により報告するよう要請する。

2 東日本電信電話株式会社による措置の状況

平成 22 年 3 月 19 日、総務省は、東日本電信電話株式会社（代表取締役社長 江部 努）より、「『競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）』に基づき講じるべき措置について（要請）」について、下記のとおり報告を受けた。

「『競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）』に基づき講じるべき措置について（要請）」（平成 22 年 2 月 19 日総基事第 31 号）について、平成 22 年 2 月末時点における県域等子会社の取締役と当社の取締役等の兼務状況を別表のとおり報告します。

（注）別表については、経営上の秘密に属する情報であるため省略。

3 西日本電信電話株式会社による措置の状況

平成 22 年 3 月 19 日、総務省は、西日本電信電話株式会社（代表取締役社長 大竹 伸一）より、「『競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）』に基づき講じるべき措置について（要請）」について、下記のとおり報告を受けた。

「『競争セーフガード制度に基づく検証結果（2009 年度）』に基づき講じるべき措置について（要請）」（平成 22 年 2 月 19 日総基事第 31 号）について、平成 22 年 2 月末時点における県域等子会社の取締役と当社の取締役等の兼務状況を別表のとおり報告します。

（注）別表については、経営上の秘密に属する情報であるため省略。